

責任ある医薬品マーケティング推進への取り組み

活動

主に製薬企業向けに医療データサービス事業を展開する当社出資先のTriNetX, Inc.では、米国を中心に24か国にまたがる病院の電子カルテ情報にアクセスすることができ、製薬企業等の治験効率化・マーケティング支援サービスを提供しています。同社のプラットフォームを通じて、より適正な医薬品の使用にも資する各種情報を製薬企業や医療機関に向けて提供しています。



生活・社会基盤の充実

事業における取り組み

活動

三井物産は、世界各国・地域の成長と発展に欠かせない生活・社会基盤の整備、特に電力、水処理、上下水道、物流、鉄道、通信等における事業を通じ、人々のより良い豊かな暮らしづくりに貢献しています。

電力分野では、ガス火力発電事業やガス配給事業等に取り組む一方、温室効果ガスの排出量削減も重要な課題と認識し、太陽光・太陽熱発電、風力発電、バイオマス発電事業等の再生可能エネルギーを強化するとともに、蓄電池やエネルギーマネジメントサービス等さまざまなソリューションサービスの提供にも取り組んでいます。

人口増加や生活水準の向上、ライフスタイルの変化等を背景にした利便性や安全性に対するニーズに対しては、上下水道、廃水処理施設の開発・運営を行うほか、港湾事業や空港事業を中心とする物流・産業施設、スマートシティ開発等、変化に対応した都市開発事業を展開しています。

モビリティ分野のうち、船舶については、船舶保有・運航事業、LNG船事業に注力しながら、環境規制の強化や海上荷動きの成長・変化に対応しています。陸上物流の大動脈となる鉄道については、車両や関連設備の輸出に加え、本邦制度金融等のスキームを利用した鉄道輸送インフラ整備案件を展開しており、鉄道車両リース事業や一般貨物事業、旅客輸送事業にも取り組んでいます。また、インフラづくりでは、一般建設機械の操作補助を含む、工事の正確性・生産性・安全性向上を実現するだけでなく、比較的経験の浅い建機オペレーターでも精緻な施工が可能となる情報化施工も推進しています。

さらに新興国を中心とする高速通信、電子決済といった通信・サービスプラットフォーム事業等にICTを利活用することで、生活・社会基盤の充実を目指すとともに、新社会システム構築に向け、医療・ヘルスケア、農業、エネルギーマネジメント等の分野での新事業の創出にも取り組んでいます。

このほか、事業戦略との関連性および社会貢献の両面から、地域コミュニティへの貢献も行っており、地域活性化に向けた取り組みに加え、投資や開発、地域の雇用創出のためのコミュニティ投資を推進しています。

モザンビークでの国創りを通じた地域住民の生活・社会基盤の整備

活動

当社は、アフリカで有数の資源国として成長が見込まれるモザンビークを重要な国として位置付け、国創りに資する事業推進と同国の経済成長の取り込みを図る方針を掲げています。案件推進には近隣住民の移住を伴うこともあります。地域住民・NGO等との対話を重ねながら住民移転計画を策定し、国際基準にのっとった移転手続きを行っています。

当社が出資・参画しているモザンビークのMoatize炭鉱・Nacala鉄道・港湾インフラ事業は、炭鉱のみならず一般貨物・旅客を含む鉄道と港湾インフラ事業を一体運営する案件で、移転に際しては定期公聴会・補償・生活維持改善サポートを実施しました。近隣コミュニティとの共存を目指し、水道管敷設といったインフラ整備支援、学校・医療施設建設、教師育成・学校給食提供、基礎教育支援、農業指導・職業訓練、感染症予防啓発等、社会課題の解決にも貢献しています。また、モザンビーク北部沖合のガス田を開発対象として、天然ガスの生産・液化からLNGの輸送までを行う上中流一体型事業Area1 LNGプロジェクトにおいても地域住民と800回以上対話を重ね、移転先住居の提供に加え、病院や学校等の公共施設の建設等を行っています。こうした大規模なプロジェクトは、地域住民に対する雇用機会の創出にもつながっており、引き続き人々の生活の安定に向けた取り組みを進めていきます。



農業技術支援を受け生産された農作物と地域住民(2019年6月)

鉱山事業の閉山に関する方針および閉山時の取り組み

方針

活動

当社は、閉山に当たって、計画に基づく適切な対応を実施し、周辺地域の環境・社会への影響を最小限に留め、地域社会の発展に取り組むことを方針としています。

当社が取り組んでいる鉱山事業では、事業検討段階ならびに操業期間中における環境影響評価等を通じた将来的な閉山計画・リハビリテーションを含む事業計画を策定しています。当局や関連する専門家のレビューも受け、法令遵守に加え、地域の環境・社会的な負荷を最小限にすることを目指しています。

タイで複合地域開発向け地域冷房・配電事業に出資・参画

活動

当社は、タイの財閥系不動産大手のTCC Assets (Thailand) Co., Ltd. (以下、TCC)のグループ会社、タイの民間電力大手Gulf Energy Development Public Company Limited (以下、ガルフ)および東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社(以下、TGES)と共同で、タイの複合地域開発One Bangkokの地域冷房事業および配電事業に出資・参画、2022年から30年間にわたり、同施設での冷水・電力を供給・販売していきます。

One Bangkokは、バンコク中心地で約17ヘクタールの敷地にオフィス、ホテル、コンドミニウム、商業施設等全16棟を開発する複合プロジェクトで、2023年から段階的に竣工します。スマートシティを開発コンセプトに据える本事業では、敷地内に最新鋭で高効率な電気式冷水製造設備を導入するとともに、再生水の利用により環境負荷を軽減します。また、地域冷房事業からの蓄熱を効率的に活用することでOne Bangkok全体で電気使用量の最適化を目指します。

当社は、これまでタイ国内において大型ならびに小型ガス火力発電事業、上水処理事業、ガス配給事業を運営してきました。そこで培ってきたインフラ事業の知見を活用し、日本を中心に多くの地域冷房事業の実績を有するTGES、民間電力大手のガルフ、および不動産開発の知見が豊富なTCCと連携しながら本事業の円滑な開発・運営を進め、タイの人々の豊かな暮らしづくりに貢献していきます。



One Bangkok完成予想図

Our Stories : 豊かな暮らしをつくる

🔍 P.22 非電化地域でのミニグリッド事業を通じて、人々の暮らし・産業の発展に貢献

